

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,624,164	13,867,000	55,947,932
経常利益 (千円)	1,457,791	1,570,859	6,306,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	997,616	1,067,404	4,212,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,057,175	1,580,724	4,103,693
純資産額 (千円)	48,651,544	50,684,893	50,169,406
総資産額 (千円)	67,085,074	69,406,081	70,986,399
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.06	56.12	220.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.05	56.08	220.76
自己資本比率 (%)	72.49	72.96	70.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性が高まるなど不透明さが残るものの、企業業績の改善が継続したことで設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、138億67百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。この要因としては、当社電子カタログをユーザー購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買やインターネット通販業者向け売上が伸長していること、加えて、WEB掲載の商品品揃えが150万点を超えるに至り、従来はカタログで紹介しきれなかったWEB単独の掲載商品の引き合いや、ユーザーが販売店経由でWEBから直接購入できるAXELショップの利用等が、従来型の売上増に追加で寄与するようになってきたこと等があげられます。

部門別状況は次のとおりであります。

< 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、民間からの引き合いが好調で消耗品や分析機器・用品等が増収を牽引しました。販売手法としてはeコマース型集中購買の売上が3割以上増え、売上に寄与しました。これらにより同分野の売上高は77億50百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、スマートフォン、車載電装品などの民間ユーザーが堅調であり、クリーンルーム向けの消耗品が引き続き堅調に推移しました。販売チャネルとしては、小口ユーザー向けを主力とするインターネット通販業者向けが4割伸張し、売上に寄与しました。これらにより同分野の売上高は31億90百万円（同14.7%増）となりました。この結果、同部門の当第1四半期の売上高合計は109億41百万円（同11.1%増）となりました。

< 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、耐久性の高い備品関係の買い控えが引き続き見られるものの、手術用消耗品や身体計測機器類等低価格帯の商品が好調に推移しました。インターネット通販業者向けも徐々に寄与し始めており、同部門の当第1四半期の売上高は29億25百万円（同5.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、28億3百万円となりました。中国語カタログ及び英文カタログを2年ぶりに更新したこと等による広告宣伝費の増加、中期経営計画遂行に向けた人材投入を厚くしていることによる人件費の増加、売上伸張に連動した運賃及び保管費の増加等により総額3億11百万円増加いたしました。

この結果、営業利益は15億18百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は15億70百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億67百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、694億6百万円（前連結会計年度末比15億80百万円減）となりました。このうち流動資産は、427億36百万円（同23億46百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億64百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、266億69百万円（同7億66百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が評価増により7億86百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、187億21百万円（前連結会計年度末比20億95百万円減）となりました。このうち流動負債は、146億87百万円（同20億83百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が8億97百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が5億89百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、40億33百万円（同12百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億25百万円減少した一方、繰延税金負債が2億31百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、506億84百万円（前連結会計年度末比5億15百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が5億30百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため8百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,937,600	189,376	
単元未満株式	普通株式 81,035		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		189,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,669,500		1,669,500	8.07
計		1,669,500		1,669,500	8.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,573,487	13,697,767
受取手形及び売掛金	16,864,719	15,500,624
電子記録債権	3,888,205	4,216,114
たな卸資産	6,142,867	6,684,808
繰延税金資産	317,735	267,626
その他	313,486	2,386,089
貸倒引当金	17,344	16,477
流動資産合計	45,083,157	42,736,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,221,951	2,310,983
土地	2,200,370	2,199,851
その他（純額）	982,398	926,996
有形固定資産合計	5,404,721	5,437,831
無形固定資産		
	770,475	729,158
投資その他の資産		
投資有価証券	15,077,763	15,863,843
繰延税金資産	7,229	7,539
投資不動産（純額）	4,056,427	4,034,570
その他	615,418	614,166
貸倒引当金	28,794	17,582
投資その他の資産合計	19,728,044	20,502,537
固定資産合計	25,903,241	26,669,527
資産合計	70,986,399	69,406,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,343,588	11,754,070
短期借入金	1,020,000	1,000,000
未払法人税等	1,397,726	500,393
賞与引当金	526,328	481,717
その他	1,483,645	951,406
流動負債合計	16,771,288	14,687,588
固定負債		
長期借入金	2,475,000	2,250,000
繰延税金負債	172,840	404,158
役員退職慰労引当金	7,363	-
退職給付に係る負債	20,988	21,953
資産除去債務	624,231	625,169
その他	745,280	732,318
固定負債合計	4,045,704	4,033,599
負債合計	20,816,992	18,721,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	40,678,021	40,680,381
自己株式	3,804,254	3,804,448
株主資本合計	47,418,266	47,420,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604,305	3,134,788
繰延ヘッジ損益	220	18,332
為替換算調整勘定	103,372	67,656
その他の包括利益累計額合計	2,707,457	3,220,777
新株予約権	43,682	43,682
純資産合計	50,169,406	50,684,893
負債純資産合計	70,986,399	69,406,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,624,164	13,867,000
売上原価	8,729,168	9,544,346
売上総利益	3,894,996	4,322,654
販売費及び一般管理費	2,491,867	2,803,754
営業利益	1,403,128	1,518,899
営業外収益		
受取利息	13,911	12,674
受取配当金	12,931	14,505
不動産賃貸料	92,557	94,010
その他	6,783	8,821
営業外収益合計	126,183	130,012
営業外費用		
支払利息	14,018	11,054
不動産賃貸原価	51,743	47,841
その他	5,758	19,157
営業外費用合計	71,520	78,052
経常利益	1,457,791	1,570,859
税金等調整前四半期純利益	1,457,791	1,570,859
法人税、住民税及び事業税	406,451	464,495
法人税等調整額	53,723	38,958
法人税等合計	460,174	503,454
四半期純利益	997,616	1,067,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,616	1,067,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	997,616	1,067,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	140,232	530,483
繰延ヘッジ損益	22,257	18,553
為替換算調整勘定	58,416	35,716
その他の包括利益合計	59,558	513,320
四半期包括利益	1,057,175	1,580,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,175	1,580,724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	217,894千円	198,704千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	56	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円06銭	56円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	997,616	1,067,404
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	997,616	1,067,404
普通株式の期中平均株式数(株)	19,161,462	19,018,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円05銭	56円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,498	13,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。